

令和 3 年度 版

水道事業概要

行 田 市

目 次

1. 行田市水道事業の経緯	1
(1) 拡張事業の推移	6
2. 事業概要	9
(1) 事業報告	9
(2) 議会議決事項	9
(3) 行政官庁認可事項	9
(4) 水道事業運営審議会開催回数	9
(5) 工事の概況	9
3. 組 織	10
(1) 組織図及び職員数	10
(2) 職員構成	10
職員配置状況	10
(3) 事務分掌	11
4. 施 設	12
(1) 施設用地及び建物	12
(2) 施設の概要	14
取水施設	14
浄水及び配水施設	16
(3) 導・配水管布設状況	18
布設延長	18
管種別内訳	18
5. 業 務	19
(1) 給水普及状況	19
(2) 1日最大及び1日最小配水量	20
(3) 配水量分析表	20
(4) 給水件数及び業務状況	21

(5) グラフで見る水道統計	22
給水普及状況（人口）	22
給水普及状況（戸数）	22
有収水量と有収率	23
給水収益と純利益	23
6. 水道料金等	24
(1) 口径別水道料金	24
(2) 用途別調定収納状況	26
(3) 口径別調定収納状況	26
(4) 年度別口座納入分振替状況	28
(5) 水道料金	30
(6) 口径別加入金	31
(7) 口径別加入金収納状況	31
(8) 各種手数料	32
7. 財 務	33
(1) 予算・決算対照表	33
(2) 比較損益計算書	34
(3) 比較貸借対照表	36
資産の部	36
負債・資本の部	38
(4) 固定資産明細書	40
(5) 企業債の内訳	40
借入先別償還元金及び年度末未償還金	40
事業別未償還金	40
(6) 経営分析	42
資産及び資本に関する比率	42
費用構成	42
総費用（性質別）比較表	44
8. 水 質	46
(1) 水質検査結果	46

9. 薬 品	48
(1) 薬品使用状況	48
10. 動 力	48
(1) 電力使用量及び電気料金	48

次葉より、☆印を付した項目の数値には南河原地区簡易水道事業分を含まない。

1. 行田市水道事業の経緯

行田市は埼玉県北部に位置し、北は利根川を境として群馬県に接し、南には荒川が流れており、地質は沖積層で形成された起伏の少ない平坦地で、肥沃な土壌に恵まれている。

本市の歴史は古く、国指定の埼玉古墳群をはじめ数多くの古墳が残されており、埼玉県名発祥の地といわれている。

明治22年、町村制施行により隣接2町1村を合併「忍町」となり、昭和12年隣接の3村を合併、昭和24年5月市制を施行し「行田市」となる。その後昭和29年から同32年にかけて隣接8村を合併、さらに平成18年1月1日には南河原村と合併し、現在の市域67.49平方キロメートルとなった。

こうした歴史の中、基幹産業の足袋工業が、戦後の服装の変化に伴い需要が減少したため、昭和30年代には足袋から被服、靴下への転換を図るとともに、工業団地の造成、企業誘致等により産業形態の改善が図られ、産業文化都市として発展してきている。

現在、第6次総合振興計画に沿った各種施策の展開を図り、「～いにしえと未来を紡ぐ誇れるまち ぎょうだ～」の実現に向けて、市民からの提言も踏まえたまちづくりを進めている。

元号	年	月	経緯
昭和	29	12	○ 上水道布設が議会で議決される。
	31	6	○ 上水道計画調査委員会を設立する。
	32	5	○ 上水道布設計画認可される。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画目標年度 昭和37年度 ・ 計画給水区域 市街地一円 ・ 計画給水人口 30,000人 ・ 計画給水戸数 6,000戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 6,300m³ 1人1日最大給水量 210ℓ ・ 事業費 215,000千円 ・ 工期 昭和33年度から昭和37年度
	33	4	○ 水道課を設置する。 ○ 上水道布設起工式を向町浄水場建設予定地で挙げる。
	35	7	○ 工事の一部完成により一部給水（長野地区）を開始する。
	36	4	○ 地方公営企業法の一部（財務規定）を適用する。
	37	4	○ 地方公営企業法を全面適用する。
	38	3	○ 創設事業が完了する。
	38	4	○ 行田市営太田地区簡易水道事業特別会計を廃止し、行田市水道事業会計に統合する。
	40	4	○ 水道料金を改定する。
	41	4	○ 伝票式会計制度を採用する。
	42	7	○ 水道料金の徴収委託制度を採用する。
	43	4	○ 太田地区簡易水道事業を廃止し、行田市水道事業に統合する。 ○ 水道事業変更申請が認可され、第1期拡張事業に着手する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画目標年度 昭和46年度 ・ 計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・ 計画給水人口 48,000人 ・ 計画給水戸数 12,000戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 14,400m³ 1人1日最大給水量 300ℓ ・ 事業費 300,000千円 ・ 工期 昭和43年度から昭和46年度

元号	年	月	経緯
昭和	44	4	○清水町簡易水道事業を廃止し、行田市水道事業に統合する。 ○メーター検針委託制度を開始する。
	44	5	○機構改革により水道課から水道部となる。
	44	6	○口径別加入金徴収制度を開始する。
	45	1	○水道料金の調定事務を電算センターに委託する。
	46	3	○新管理棟が完成する。
	47	3	○和田新田簡易水道等2組合を統合する。 ○第1期拡張事業が完了する。
	48	10	○各種手数料を改定する。
	49	4	○業務・工務の2課制となる。
	50	4	○第2期拡張事業計画申請が認可され、昭和50年度から着手する。 ・計画目標年度 昭和54年度 ・計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・計画給水人口 62,500人 ・計画給水戸数 17,000戸 ・計画給水量 1日最大給水量 28,750m ³ 1人1日最大給水量 460ℓ ・事業費 1,500,000千円（昭和53年度に1,800,000千円に変更する） ・工期 昭和50年度から昭和54年度
	50	6	○機構改革により水道事業管理者を設置する。
	50	8	○口径別加入金を改定する。
	51	2	○水道料金を改定する。
	51	4	○口径別加入金を改定する。
	51	7	○旧太田簡水小針浄水場を閉鎖し、向町浄水場から全面給水を開始する。
	52	4	○口径別加入金を改定する。
	53	2	○浄水場中央監視制御設備が完成する。
	53	11	○創設以来据置となっていたメーター使用料を改定する。
	54	12	○水道料金、口径別加入金及び各種手数料の改定案が市議会で可決される。
	55	3	○第2期拡張事業が完了する。 ○菅谷簡易水道等2組合を統合する。 ○第3期拡張事業計画申請が認可され、昭和55年度から着手する。 ・計画目標年度 昭和59年度 ・計画給水区域 市内全域 ・計画給水人口 80,000人 ・計画給水戸数 22,000戸 ・計画給水量 1日最大給水量 40,000m ³ 1人1日最大給水量 500ℓ ・事業費 4,500,000千円 ・工期 昭和55年度から昭和59年度

元号	年	月	経緯
昭和	55	4	○水道料金、口径別加入金、各種手数料を改定する。 ○水道料金の隔月徴収制度を開始する。 ○東部配水場建設に着手する。
	56	6	○下埼玉簡易水道等2組合を統合する。
	57	3	○水道料金を改定する。
	57	4	○北部配水場建設に着手する。
	57	6	○東部配水場が完成する。
	58	3	○北部配水場が完成する。
	58	4	○下忍、荒木地区簡易水道等8組合を統合する。
	58	8	○県営水道受水施設の工事に着手する。
	59	5	○須加、斎条地区簡易水道等15組合を統合する。
	59	6	○水道料金を改定する。
	60	2	○県営水道受水施設が完成する。(3月1日から受水開始) ○向町浄水場に東部、北部配水場を含む全施設の集中監視制御設備が完成する。
	60	3	○第3期拡張事業完了、全市域上水道を達成する。 ○北河原、星宮地区簡易水道等9組合を統合する。
	60	4	○口径別加入金を改定する。
	60	8	○水道開始25周年並びに全市域水道化の達成による記念式典を挙げる。
	60	10	○水道管理協力員制度設置、37名に水道管理協力員を委嘱する。
	61	8	○水道料金滞納者を対象に給水停止処分を実施する。
	61	9	○水道使用者の宛名等漢字化を導入する。
	61	10	○水道料金等OAシステムを導入、使用を開始する。
	62	4	○滞納料金の徴収委託制度を採用する。
	62	6	○全市域水道化達成を記念し、浄水場内に市の木「いちよう」を植樹する。
63	4	○県営水道受水料金が改定される。	
63	8	○財務会計OAシステムを導入、使用を開始する。	
平成	元	4	○水道料金、口径別加入金等に消費税を転嫁する。
	2	12	○組織機構の見直しにより水道事業管理者の設置を廃止する。
	4	4	○組織機構の見直しにより水道事業管理者を設置する。
	5	2	○水道事業変更申請が認可され第4期拡張事業に着手する。 ・計画目標年度 平成12年度 ・計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・計画給水人口 93,000人 ・計画給水戸数 32,258戸 ・計画給水量 1日最大給水量 50,100m ³ 1人1日最大給水量 539ℓ ・事業費 9,044,790千円 ・工期 平成5年度から平成12年度

元号	年	月	経緯
平成	5	4	○ 前谷字蓮原地内に西部配水場用地を取得する。
	5	4	○ 給水管にHIVP（耐衝撃性塩化ビニル管）を採用する。
	6	1	○ 水道料金を改定する。（平均改定率 28.28%）
	6	3	○ 滞納水道料金の徴収委託制度を廃止する。
	7	2	○ 西部配水場の配水池の建設に着手する。
	7	9	○ 西部配水場の配水ポンプ室内配管工事に着手する。
	9	2	○ 西部配水場に配水池が完成する。 ○ 水道管理協力員制度を廃止する。
	9	7	○ 水道料金・口径別加入金等を改定する。（消費税率改定により）
	10	3	○ 第4期拡張事業の事業計画の見直しを図る。 ・ 計画目標年度 平成14年度 ・ 計画給水区域 市街地一円及び周辺区域 ・ 計画給水人口 93,000人 ・ 計画給水戸数 32,258戸 ・ 計画給水量 1日最大給水量 50,100m ³ 1人1日最大給水量 539ℓ ・ 事業費 6,000,000千円 ・ 工期 平成5年度から平成14年度
	10	4	○ 西部配水場の通水を開始する。
	11	9	○ 使用水量の検針業務にハンディーターミナルの使用を開始する。
	13	3	○ 西部配水場内に新水道庁舎が完成する。
	13	5	○ 新水道庁舎へ移転し、業務を開始する。 ○ 西部配水場完成記念式典を挙げる。
	13	9	○ 向町浄水場の改築工事に着手する。
	14	4	○ 機構改革により、水道部とまちづくり部下水道課を統合し上下水道部に、また業務課が水道業務課、工務課が水道工務課となる。
		7	○ 組織機構の見直しにより水道事業管理者の設置を廃止する。
		3	○ 給水工事台帳管理システムを導入、使用を開始する。 ○ 向町浄水場の改築工事が完了する。 ○ 第4期拡張事業が完了する。
	15	4	○ 水道料金徴収等に係る事務を民間業者に委託する。
	18	1	○ 南河原村と合併し、南河原地区簡易水道事業が新たに加わる。 ○ 機構改革により、上下水道部が都市整備部となる。
	19	2	○ マッピングシステムを導入、使用を開始する。 ○ 行田市水道ビジョンを策定する。
19	4	○ 機構改革により、水道業務課と水道工務課が統合となり、水道課となる。	
19	11	○ ペットボトルウォーター「古代蓮の雫」を製造、販売開始する。	

元号	年	月	経緯
平成	20	4	○南河原地区簡易水道事業の水道料金等を行田市水道料金等に統一する。
	23	4	○向町浄水場防犯カメラ設置工事が完了する。
	23	2	○向町浄水場管理棟耐震補強工事が完了する。
	24	3	○向町浄水場2系配水ポンプ室耐震補強工事が完了する。
	25	2	○東部配水場・北部配水場防犯カメラ設置工事が完了する。
	26	1	○西部配水場防犯カメラ設置工事が完了する。
	26	4	○地方公営企業会計制度から新地方公営企業会計制度へ適用完了する。(資本制度見直し等) ○水道料金・口径別加入金等を改定する。(消費税率改定により)
	27	11	○コンビニ収納及びデータ伝送を開始する。
	29	4	○南河原地区簡易水道事業を廃止し、行田市水道事業へ統合する。
	30	3	○行田市水道事業ビジョン及び行田市水道事業経営戦略を策定する。
令和	元	9	○ペットボトルウォーター「古代蓮の雫」の販売を休止する。
	元	10	○水道料金・口径別加入金等を改定する。(消費税率改定により) ○指定給水装置工事事業者制度の更新制を導入する。
	2	4	○水道料金を改定する。(平均改定率 12%) ○水道料金体系を用途別から口径別へ変更する。 ○設計審査、工事完成検査及び再検査の手数料を改定する。
	2	7	○新型コロナウイルス対策のため、水道基本料金の4か月間無料化を実施する。
	3	4	○機構改革により、水道課管理担当と下水道課業務担当の一部を統合し上下水道経営課となる。
		9	○向町浄水場中央監視装置等更新工事に着手する。

(1) 拡張事業の推移

名称 項目		創 設 事 業	第 1 期 拡 張 事 業	第 2 期 拡 張 事 業
認 可 年 月 日		昭 和 3 2 年 5 月 1 0 日	昭 和 4 3 年 3 月 3 0 日	昭 和 5 0 年 3 月 3 1 日
認 可 番 号		厚 生 省 玉 衛 第 3 9 1 号	厚 生 省 環 第 3 4 0 号	厚 生 省 環 第 2 9 6 号
事 業 期 間		昭 和 3 3 年 度 ～ 昭 和 3 7 年 度	昭 和 4 3 年 度 ～ 昭 和 4 6 年 度	昭 和 5 0 年 度 ～ 昭 和 5 4 年 度
事 業 費		2 1 5 , 0 0 0 千 円	3 0 0 , 0 0 0 千 円	1 , 2 0 0 , 0 0 0 千 円
計	給 水 人 口	3 0 , 0 0 0 人	4 8 , 0 0 0 人	6 2 , 5 0 0 人
	1 日 最 大 給 水 量	6 , 3 0 0 m ³	1 4 , 4 0 0 m ³	2 8 , 7 5 0 m ³
画	1 人 1 日 最 大 給 水 量	2 1 0 l	3 0 0 l	4 6 0 l
主 たる 事 業 目 的		○ 水 道 施 設 の 創 設 ○ 給 水 区 域 市 街 地 一 円 (5 k m ²) ※ 地 下 水 使 用	○ 除 鉄 ・ 除 マ ン ガ ン 濾 過 設 備 の 設 置 ○ 給 水 区 域 の 拡 大 (2 3 k m ²) ※ 地 下 水 使 用	○ 給 水 区 域 の 拡 大 (3 0 k m ²) ○ 水 需 要 の 増 加 に よ る 給 水 量 の 増 加 ○ 施 設 の 合 理 的 整 備 ※ 地 下 水 使 用
概 要		<p>昭和29年12月市議会において上水道布設を議決し、昭和31年上水道計画調査委員会を設立、直ちに調査を開始、昭和32年5月厚生省より事業認可を得て、昭和33年度から昭和37年度の5ヵ年継続事業として、建設工事に着手した。</p> <p>計画の概要は、給水区域を市街地一円とし、給水人口30,000人、1日最大給水量6,300m³で、昭和35年7月に工事の一部完成により給水を開始以来、市政の発展とともに水の需要も年々増加の一途をたどり、昭和42年度末では行政区域内人口58,672人に対し、給水人口31,215人となり、53.2%の普及率となった。</p>	<p>創設事業完了以来、経済の発達及び生活水準の向上等に伴い、生活用水の増加、宅地開発、工場誘致及び下水道事業の推進等により使用水量が急速に増大してきたため、これに対応すべき取水、配水施設の増設及び地下水質の悪化による赤水現象を解消するため濾過施設の設置が必要となり、第1期拡張事業の認可を得て、昭和43年度から昭和46年度までの4ヵ年継続事業として実施した。</p>	<p>市の西部地域には、国鉄行田駅が開通（昭和41年7月）以来、民間による宅地造成及び市による門井、棚田、蔵場等の区画整理事業の計画、実施、更には県営住宅の建設等により住宅及び人口が急増し、また、市街地周辺では富士見区画整理事業及び民間開発行為等が活発となり、宅地化が急速に進み、使用水量の増大が見込まれたため、現有施設能力を増強する必要が生じ、第2期拡張の認可を得て、昭和50年度から昭和54年度までの5ヵ年継続事業として実施した。</p>

第 3 期 拡 張 事 業	第 4 期 拡 張 事 業
昭和55年3月31日	平成5年2月9日
厚生省環第202号	厚生省生衛第91号
昭和55年度～昭和59年度	平成5年度～平成12年度
3,500,000千円	10,129,100千円
80,000人	93,000人
40,000m ³	50,100m ³
500ℓ	539ℓ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 給水区域を全市域に拡大 (61.55km²) ○ 地区営簡易水道等全組合統合 ○ 県営水道からの受水集中監視制御設備の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配水場の新設 配水池・県水受水池の築造、配水ポンプ室及び管理棟の建設、電気計装設備の建設等 ○ 市内配管網の整備等
<p>第2期拡張事業完了後の本市水道の給水区域は、市街地を中心に全市域の約50%程であり、他の30%は旧村部を中心に地区営の簡易水道等(34施設)を、残り20%は浅井戸を利用した自家用水道に依存している状況にあった。</p> <p>しかし、これら地区営の簡易水道や浅井戸を利用している自家用水道は、近年地下水位の低下により水源確保が困難になり、水質も年々悪化しており、環境衛生上からも問題が生じてきたため、国や県が策定、推進している広域水道整備計画に添って全市域水道化、市民皆水道化の実現を目標に、これら未給水区域の解消や水道一元化(簡易水道等の統合)を図ることとなり、施設の規模拡大を図る必要が生じ、県営水道用水の受水、配水施設の新設、配水場の増設(東部、北部の2カ所の貯水、加圧配水施設)、配水管網の整備充実を内容とした第3期拡張事業の認可を得て、昭和55年度から同59年度までの5カ年継続事業として着手全市域上水道化を達成した。</p> <p>また、将来の給水量の増大と水源の安定確保への対応として昭和60年3月より県営水道からの受水を開始した。</p>	<p>給水人口が、第3期拡張事業による計画給水人口の80,000人を超えるに至ったため、配水施設等の全体を見直し、行田みなみ産業団地、長野工業団地等の給水人口及び給水量増加に対し、安定した水道水を確保、供給することを目的として西部配水場を前谷地区に新設し、併せて諸施設の見直し整備を行おうとするものであり、効果として、給水量の増加に見合った配水及び施設の増強を図ることにより、安定供給に努めることができる。</p> <p>西部配水場は、平成10年4月に通水を開始し、同13年3月には、管理棟を含む全ての施設が完成した。なお、平成9年度には、水需要の動向を検討し、資金計画と事業内容の抜本的な見直しを図り、事業期間の延伸と、総事業費の減額を行った。</p> <p>平成13年度から向町浄水場改築工事に着手し、平成15年3月、同工事の完了により平成5年度から10カ年継続事業として実施してきた第4期拡張事業が完了した。</p>

簡易水道事業創設	第4期拡張事業の変更
平成6年1月25日	平成29年3月15日
指令生衛第1622号	生食水収0315第12号
平成6年度～平成11年度	平成29年度～平成38年度
2,570,170千円	—
4,600人	97,600人
1,960m ³	52,060m ³
426ℓ	533ℓ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 南河原地区簡易水道事業の水道施設創設 ○ 給水区域村内全域 (5.82km²) ※ 地下水・県水併用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南河原地区簡易水道事業を行田市水道事業に統合
<p>これまで南河原村の水道は全て組合営であり、簡易水道組合3カ所、自家用水道組合37カ所の合計で40カ所2,900人に給水し、普及率は約70%であった。</p> <p>しかし、施設の老朽化や配水能力不足による断・減水及び過剰取水や施設管理が原因と思われる水質悪化等の問題が増加していた。</p> <p>その中で、平成4年3月の村議会において上下水道整備対策特別委員会が設置され、平成12年度を計画目標年度と定める簡易水道整備基本計画を平成4年度に策定し、水道施設の建設工事に着手した。</p> <p>計画の概要は、給水区域を村内全域とし、給水人口4,600人、1日最大給水量1,960m³として、平成8年3月に南河原浄水場が完成し、平成8年4月から給水を開始した。平成28年度末には行政区域内人口3,753人に対し、給水人口3,048人となり、81.22%の普及率となった。</p>	<p>平成18年1月1日に旧南河原村が行田市と合併し行田市水道事業と南河原地区簡易水道事業の2事業を経営することとなった。しかし、規模が小さく経営基盤が脆弱な簡易水道事業は、会計と管理の複雑化や不効率な施設設備等の問題があったため、平成27年1月27日付総務大臣通知による公営企業会計の適用の拡大の推進や、行田市水道ビジョン（平成19～28年）での簡易水道事業の統合位置付けを足掛かりに、水道事業の効率化と経営基盤の強化を目的として、簡易水道事業の統合を進めることとなった。</p> <p>平成28年6月に審議会委員長から市長への答申を経て、同年12月に関係条例の廃止・改正を行い、平成29年3月に厚生労働省への水道事業変更届出と埼玉県への簡易水道廃止届出を行った。</p> <p>平成29年3月31日に南河原地区簡易水道事業を廃止し、同年4月1日から統合後の新水道事業がスタートした。</p>

2. 事業概要

(1) 事業報告

① 給水状況

本年度末の給水状況は、給水戸数は34,887戸、給水人口は76,279人で、前年度と比較し給水戸数で142戸(0.41%)の増加、給水人口は670人(0.87%)の減少となった。

また、総配水量は9,845,199m³で、前年度に対し12,980m³(0.13%)の減少となった。

② 財政状況

本年度の事業収益は1,756,914,805円で、前年度に対し25,333,096円(1.46%)の増額となり、また、事業費用は1,458,169,869円で、前年度に対し8,643,837円(0.59%)の減額となった。その結果、純利益は298,744,936円となった。

資本的収入及び支出は、収入が500,542,375円、支出が1,055,159,682円となり、差引不足額554,617,307円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,794,127円、過年度分損益勘定留保資金339,038,166円及び当年度分損益勘定留保資金165,785,014円で補てんした。

③ 建設改良

向町浄水場中央監視装置等更新工事を令和3年度から令和6年度までの継続費として工事を開始した。また向町浄水場5号ろ過機改修工事等の水道施設の改修工事及び水道管網の整備拡充や、老朽管の更新を実施し、安全で安定した水の供給を図るとともに、災害に強いライフラインの構築に努めた。

(2) 議会議決事項

議案番号	事 項	議決年月日
議案第65号	令和2年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和3年9月24日
議案第11号	令和4年度行田市水道事業会計予算	令和4年3月18日

(3) 行政官庁認可事項 な し

(4) 水道事業運営審議会開催回数 1回 (料金改定後の収入状況等について等)

(5) 工事の概況

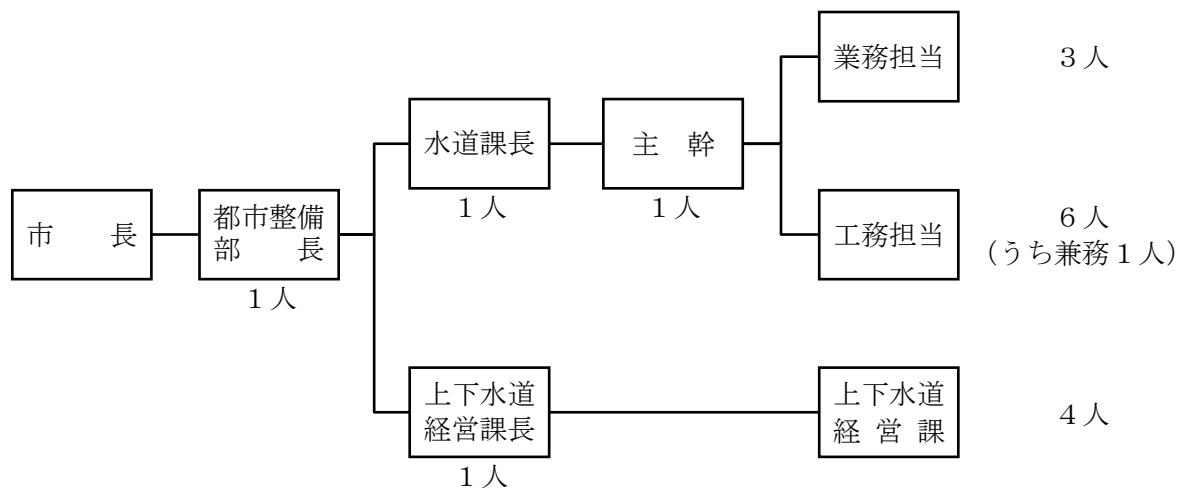
工事の種類	工事費(円)
浄・配水施設工事請負費	40,271,000
配水管等布設工事請負費	487,513,400
合 計	527,784,400

〈繰越工事〉前年度繰越(現年度工事完了分)

施設改良工事請負費	27,618,800
老朽管更新等工事請負費	9,240,000
合 計	36,858,800

3. 組 織

(1) 組織図及び職員数（令和4年3月31日現在）



(2) 職 員 構 成

職員配置状況（令和4年3月31日現在）

職 名 担 当 別	特別職	事務職	技術職	再任用職員 ・ 嘱託職	計
都市整備部長	—	—	1	—	1
水道課長	—	—	1	—	1
主幹	—	—	1	—	1
業務担当	—	3	—	—	3
工務担当	—	—	6 (1)	—	6 (1)
上下水道経営課長	—	1	—	—	1
上下水道経営課	—	4 (2)	—	—	4 (2)
計	0	8 (2)	9 (1)	0	17 (3)

*うち () は兼務もしくは併任職員

(3) 事務分掌（令和4年3月31日現在）

課名	担当名	分 掌 事 務
水道課	業務担当	(1) 営業の企画及び業務統計に関すること。 (2) 徴収事務等委託業務に関すること。 (3) 水道使用水量の計量及び認定に関すること。 (4) 水道メーターの試験及び検査に関すること。 (5) 水道料金その他収納金の徴収及び滞納整理に関すること。 (6) 納入通知書及び納付書の発行に関すること。 (7) 不納欠損処分に関すること。 (8) 給水工事及び市指定給水装置工事事業者に関すること。 (9) 漏水事項全般に関すること。 (10) 下水道受託関連事務に関すること。 (11) 給水台帳の整理保管に関すること。 (12) 水道事業運営審議会に関すること。
	工務担当	(1) 水道用水の供給、管理、企画及び計画に関すること。 (2) 浄配水施設の運用及び維持管理に関すること。 (3) 配水管等の維持管理、修繕、移設及び切回し等に関すること。 (4) 水道管路図の整理保管に関すること。 (5) 配水管工事等の調査、設計、施工及び監督に関すること。 (6) 開発関連工事に関すること。 (7) 施設の修繕に関すること。 (8) 漏水対応等に関すること。
上下水道経営課		(1) 水道事業の経営及び調整に関すること。 (2) 職員の任免、分限、懲戒及びその他身分の取扱いに関すること。 (3) 職員の給与、勤務時間及びその他勤務条件に関すること。 (4) 職員の福利及び厚生に関すること。 (5) 予算及び決算に関すること。 (6) 出納その他会計事務に関すること。 (7) 水道料金その他収納金の収入調定に関すること。 (8) 入札及び契約に関すること。 (9) 資産の運用及び管理に関すること。 (10) 企業債及び一時借入金に関すること。 (11) 営業の企画及び業務統計に関すること。 (12) 水道用原材料及び物品の出納保管に関すること。 (13) 公印の保管に関すること。 (14) 条例、規程等に関すること。 (15) 文書の收受、発送及び保存に関すること。 (16) 交際儀式及び表彰に関すること。 (17) 広報宣伝に関すること。 (18) その他水道事業内の他の課に属さないこと。

4. 施 設

(令和4年3月31日現在)

(1) 施設用地及び建物

区 分 名 称	敷 地 面 積	建 物
向 町 浄 水 場	9,412 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○管理棟・自家発電機室・電気室 鉄筋コンクリート・鉄骨造2階建 660.70m² ○配水ポンプ室 鉄筋コンクリート造平屋建 72.80m² ○排水処理棟 鉄筋コンクリート造2階建 140.00m² ○配水ポンプ室 軽量鉄骨造平屋建 200.00m² ○加圧ポンプ室 鉄筋コンクリート造2階建 88.00m² ○器材置場 軽量鉄骨造平屋建 68.13m² ○県水受水設備計量器室 軽量鉄骨造平屋建 89.44m² ○滅菌室 鉄筋コンクリート造平屋建 20.12m²
南 河 原 浄 水 場	4,443 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○管理棟 鉄筋コンクリート2階建 571m² ○塩素接触地・ろ水ポンプ室・電気室 鉄筋コンクリート造平屋建 125m² ○県水受水・配水流量計室 鉄筋コンクリート造地下1階建 27m² ○車庫棟 鉄骨造平屋建 59m²
東 部 配 水 場	1,707.58m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプ室 鉄筋コンクリート造平屋建 192.00m²
北 部 配 水 場	2,103 m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプ室 鉄筋コンクリート造平屋建 192.00m²
西 部 配 水 場	18,238.27m ²	<ul style="list-style-type: none"> ○ポンプ室・自家発電機室・電気室 鉄筋コンクリート造3階建 337.35m² ○流量計室 鉄筋コンクリート造平屋建 147.86m² ○水道庁舎 鉄筋コンクリート造2階建 756.76m² ○車庫棟 軽量鉄骨造平屋建 221.78m² ○自転車置場 鉄筋コンクリート造平屋建 14.40m²

名称	区分	敷地面積	建物
行田地区			
第 1 水源地		— m ²	※向町浄水場内
第 2 水源地		16.3 m ²	
第 3 水源地		200.98 m ²	
第 4 水源地		56.1 m ²	
第 5 水源地	借用地	76.99 m ²	
第 6 水源地	借用地	30 m ²	
第 7 水源地	借用地	40.3 m ²	
第 8 水源地		44.10 m ²	
第 9 水源地		46 m ²	
第 10 水源地		96.08 m ²	
第 11 水源地		284 m ²	
第 12 水源地		54.85 m ²	
旧若小玉浄水場		40 m ²	
旧小針浄水場		563.51 m ²	
管網管理所在地		370.4 m ²	
南河原地区			
第 1 水源地		— m ²	※南河原浄水場内
第 2 水源地		41 m ²	

(2) 施設の概要

① 取水施設

名 称	構 造 ・ 形 式 ・ 能 力	数 量
第 1 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 220m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×26kW	1 本 1 台
第 2 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 220m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×22kW	1 本 1 台
第 3 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 220m ポンプ 設備 水中ポンプ φ125×15kW	1 本 1 台
第 4 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 200m ポンプ 設備 水中ポンプ φ125×18.5kW	1 本 1 台
第 5 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 220m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×37kW	1 本 1 台
第 6 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 227m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×30kW	1 本 1 台
第 7 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 209m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×30kW	1 本 1 台
第 8 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 220m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×37kW	1 本 1 台
第 9 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 220m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×26kW	1 本 1 台
第 10 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 225m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×26kW	1 本 1 台
第 11 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 226m ポンプ 設備 水中ポンプ φ150×26kW	1 本 1 台
第 12 号 井	深 井 戸 鋼管内径 200mm 深さ 221m ポンプ 設備 水中ポンプ φ125×15kW	1 本 1 台

名 称	構 造 ・ 形 式 ・ 能 力	数 量
南 河 原 第 1 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 230m	1 本
	ポンプ設備 水中ポンプ φ100×15kW	1 台
南 河 原 第 2 号 井	深 井 戸 鋼管内径 300mm 深さ 230m	1 本
	ポンプ設備 水中ポンプ φ100×15kW	1 台

② 浄水及び配水施設

名称	構造・形式・能力	数量		
向町浄水場	着水井	鉄筋コンクリート造り 3.5m×4.5m×10.0m	1 池	
	滅菌設備	次亜塩素酸ナトリウム注入機	4 台	
	混和池	鉄筋コンクリート造り 12m×20m×4.0m-2池 8m×20m×3.5m-1池	3 池	
	濾水機	密閉圧力式急速濾水機 φ3,420×H3,000 (除鉄・除マンガン)	7 基	
	1号配水池	プレストレストコンクリート造り φ20.4m×H8m 有効容量 2,600m ³	1 池	
	2号配水池	プレストレストコンクリート造り φ21.5m×H8m 有効容量 2,900m ³	1 池	
	3号配水池	プレストレストコンクリート造り φ25.6m×H8m 有効容量 4,100m ³	1 池	
	受水池	プレストレストコンクリート造り φ25.0m×H12.5m 有効容量 6,100m ³	1 池	
	1号・2号配水ポンプ	φ200mm×45kW 可変速ポンプ	2 台	
	3号・4号配水ポンプ	φ200mm×45kW 可変速ポンプ	2 台	
	5号・8号配水ポンプ	φ300mm×110kW 固定速ポンプ	2 台	
	6号・7号配水ポンプ	φ300mm×110kW 可変速ポンプ	2 台	
	発電機	ディーゼルエンジン式 625kVA・600kVA (各1台)	2 台	
	南河原浄水場	着水井・混和池	鉄筋コンクリート造り	1 池
		滅菌設備	次亜塩素酸ナトリウム注入機	4 台
高速濾水機		除鉄・除マンガン 1,936m ³ /日	2 基	
配水池		PC造 φ14.3m H=7m 有効容量 1,120m ³	1 池	
配水ポンプ		φ125mm 15kW	4 台	
		φ50mm 3.7kW	2 台	
発電機	200kVA	1 台		
東部配水場	配水池	プレストレストコンクリート造り φ25.0m×H8.2m 有効容量 4,000m ³	1 池	
	配水ポンプ	潜水型可変速ポンプ φ150mm×37kW	3 台	
	滅菌設備	次亜塩素酸ナトリウム注入機	2 台	
	発電機	ディーゼルエンジン式 150kVA	1 台	

名称	構造・形式・能力	数量
北部 配水場	配水池 プレストレストコンクリート造り φ25.0m×H8.2m 有効容量 4,000m ³	1 池
	配水ポンプ 潜水型可変速ポンプ φ150mm×37kW	3 台
	滅菌設備 次亜塩素酸ナトリウム注入機	2 台
	発電機 ディーゼルエンジン式 150kVA	1 台
西部 配水場	配水池 プレストレストコンクリート造り φ25.7m×H11.6m 有効容量 6,000m ³	2 池
	配水ポンプ 潜水型可変速ポンプ φ300mm×110kW	4 台
	滅菌設備 次亜塩素酸ナトリウム注入機	2 台
	発電機 ガスタービン式 1,000kVA	1 台

(3) 導・配水管布設状況

(令和4年3月31日現在)

(単位：m)

① 布設延長

区分 口径	導水管		送水管		区分 口径	配水管		計
	導水管	送水管	配水管	送水管		配水管	送水管	
300mm未満	5,572	902	50mm以下	111,307	—	—	—	—
			75mm	111,325				
			100mm	181,068				
300mm以上 500mm未満	2,547	14,070	125mm	—	—	—	—	—
			150mm	73,552				
			200mm	40,051				
			250mm	10,169				
			300mm	5,416				
			350mm	1,640				
			400mm	1,713				
500mm以上 1000mm未満	113	1,666	450mm	—	—	—	—	—
			500mm	187				
			550mm	—				
			600mm	—				
計	8,232	16,638	700mm	—	—	—	—	—
			計	536,428				

② 管種別内訳 (各年度末現在)

(単位：m)

年度 種別	平成29	30	令和元	2	3
铸铁管	0	0	0	0	0
ダクタイル 铸铁管	350,407	350,544	350,599	352,382	353,303
鋼管	7,050	7,061	7,051	7,025	6,994
石綿セメント管	0	0	0	0	0
硬質塩化 ビニール管	183,307	185,383	186,947	187,119	187,876
軟質第1種 ポリエチレン管	8,976	8,826	8,826	8,822	8,023
水道配水用 ポリエチレン管	299	299	565	1,565	4,102
計	550,039	552,113	553,988	556,914	560,298

5. 業 務

(1) 給水普及状況（各年度末現在）

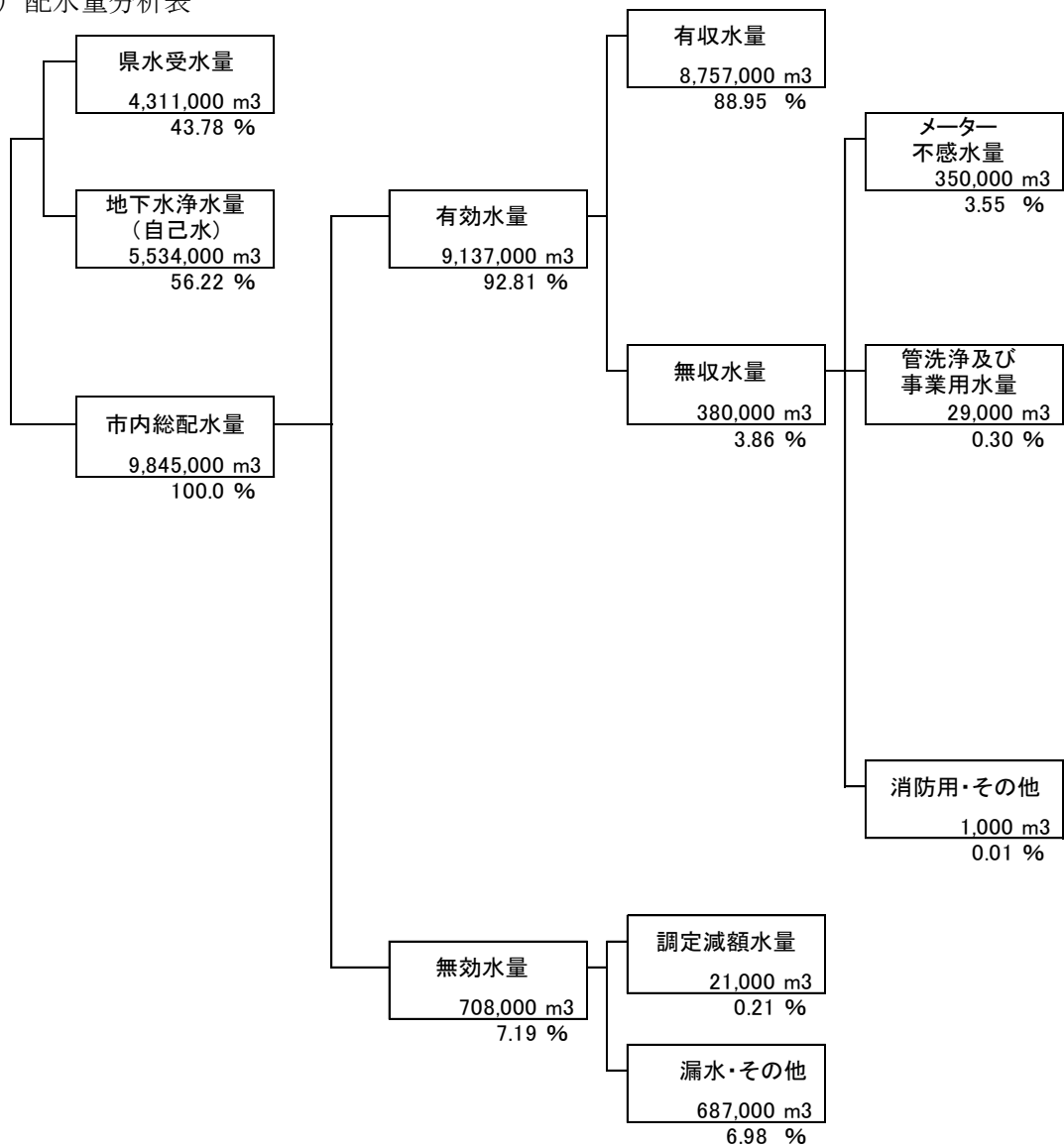
区分 年度	行政区域内 人口	給水人口	行政区域内 世帯	給水戸数	普及率	
	人	人	世帯	戸	%	
昭和						
35	56,399	2,577	10,886	528	4.57	
50	67,083	46,213	17,622	13,045	68.89	
55	74,622	55,031	20,336	15,959	73.75	
60	79,678	72,447	22,512	21,069	90.92	
61	80,045	72,841	22,770	21,327	91.00	
62	80,619	74,363	23,069	21,883	92.24	
63	81,665	76,163	23,558	22,587	93.26	
平成元	82,985	77,954	24,066	23,341	93.94	
2	83,952	79,723	24,528	24,128	94.96	
3	84,704	81,581	24,858	24,985	96.31	
4	85,644	82,244	26,140	25,567	96.03	
5	86,517	83,101	26,770	26,233	96.05	
6	87,042	83,256	27,302	26,646	95.65	
7	87,188	83,778	27,610	27,090	96.09	
8	87,160	84,368	27,937	27,624	96.80	
9	87,197	84,102	28,297	27,891	96.45	
10	86,990	84,308	28,583	28,318	96.92	
11	87,267	84,462	29,105	28,744	96.79	
12	87,307	84,308	29,560	29,175	96.56	
13	87,005	84,125	29,864	29,512	96.69	
14	86,721	83,955	30,149	29,760	96.81	
15	86,830	83,791	30,717	30,122	96.50	
16	86,559	83,943	30,921	30,502	96.98	
17	85,864	83,421	31,149	30,869	97.15	
18	85,325	83,101	31,424	31,217	97.39	
19	84,770	82,142	31,652	31,320	96.90	
20	84,134	81,081	31,766	31,285	96.37	
21	83,614	80,441	31,901	31,372	96.21	
22	82,998	79,367	32,087	31,361	95.63	
23	82,483	78,993	32,299	31,611	95.77	
24	81,660	78,998	32,116	31,845	96.74	
25	80,924	78,611	32,354	32,114	97.14	
26	80,210	78,052	32,423	32,237	97.31	
27	79,448	77,184	32,549	32,310	97.15	
28	78,716	76,339	32,738	32,444	96.98	
29	81,751	78,644	34,501	33,906	96.20	統合
30	81,187	78,468	34,778	34,340	96.65	
令和元	80,506	77,598	35,143	34,583	96.39	
2	79,910	76,949	35,350	34,745	96.29	
3	79,021	76,279	35,407	34,887	96.53	

*平成17年度から行政区域内人口及び行政区域内世帯は、給水区域内人口及び給水区域内世帯とする。

(2) 1日最大及び1日最小配水量

区分 年度	年間総配水量	1日最大配水量		1日最小配水量		1日平均 配水量
		日付	水量 (m ³)	日付	水量 (m ³)	
平成29	9,804,138 m ³	1. 27(木)	31,124 m ³	5. 13(日)	23,902 m ³	26,860 m ³
30	9,716,931 m ³	7. 23(月)	29,393 m ³	6. 10(日)	24,341 m ³	26,622 m ³
令和元	9,660,774 m ³	6. 26(水)	28,706 m ³	7. 14(日)	23,926 m ³	26,396 m ³
2	9,858,179 m ³	8. 20(木)	29,157 m ³	4. 18(土)	24,347 m ³	27,009 m ³
3	9,845,199 m ³	8. 26(木)	28,935 m ³	8. 8(日)	24,709 m ³	26,973 m ³

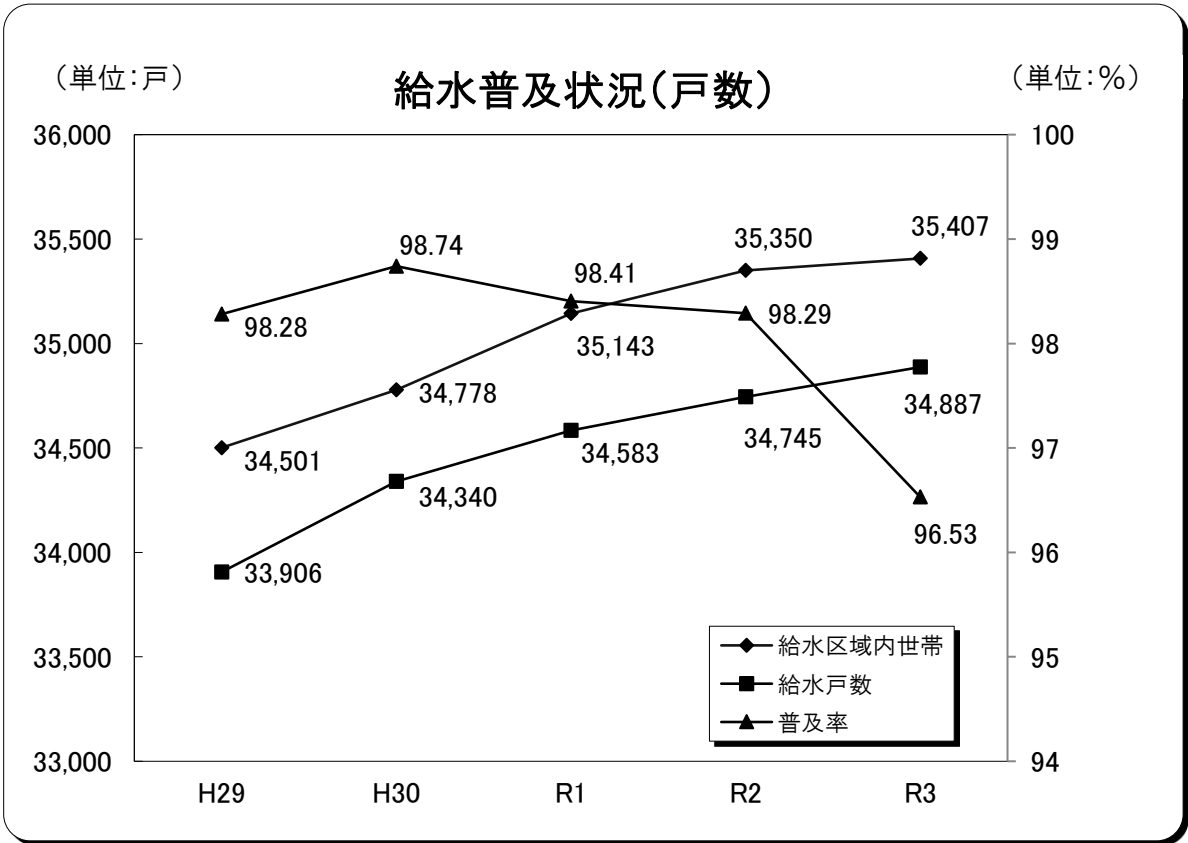
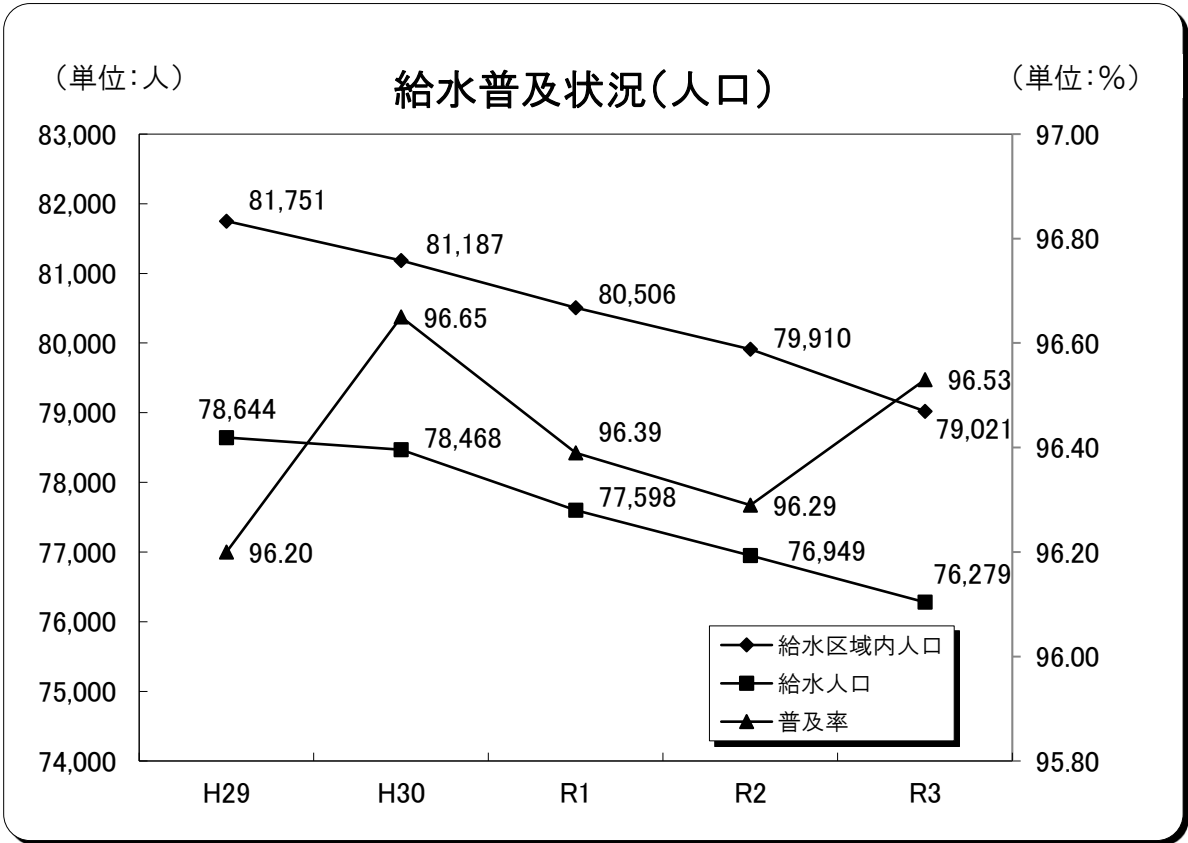
(3) 配水量分析表

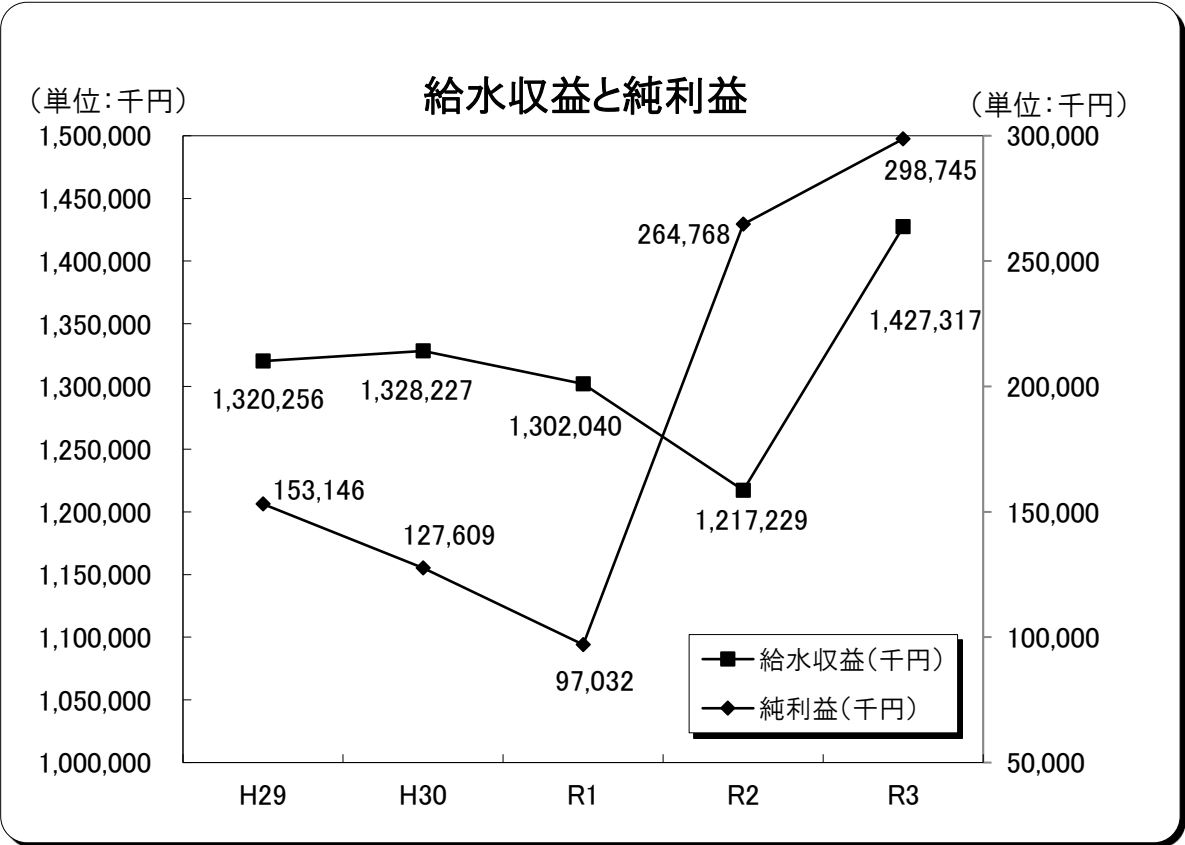
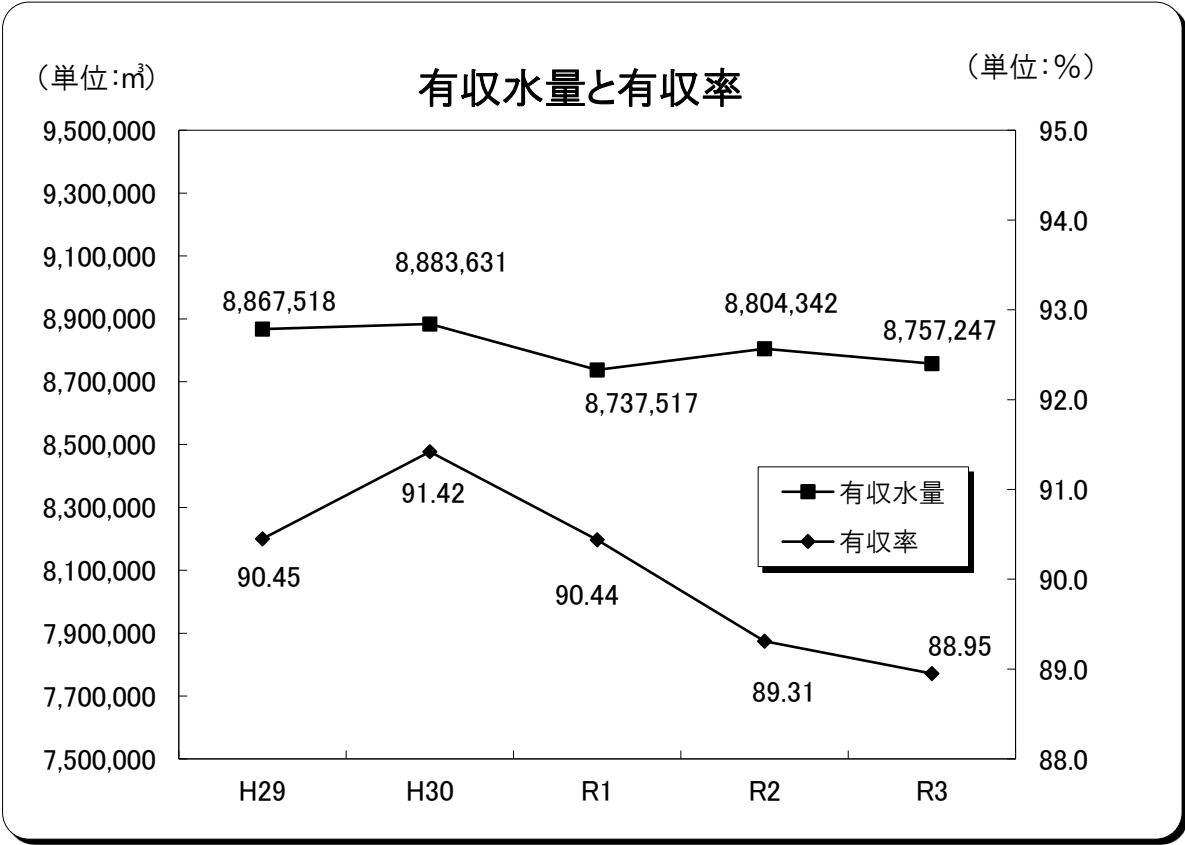


(4) 給水件数及び業務状況

(単位：件)

区分 年度	給水 件数	新設 件数	再開 件数	名義変更 件数	中止 件数	廃止 件数	徴収内訳			
							使用件数	送付	口座振替	集金
平成29	33,906	347	2,973	805	3,070	55	204,673	45,667	159,006	0
30	34,340	341	3,225	611	3,130	72	206,514	49,566	156,948	0
令和元	34,583	315	3,231	860	3,303	49	209,016	51,773	157,243	0
2	34,745	330	3,093	856	3,228	34	197,355	47,775	149,580	0
3	34,887	301	3,421	961	3,260	25	211,801	52,127	159,674	0





6. 水道料金等

(1) 口径別水道料金（メーター使用料を含む）

年 度	区 分		水 量 (件 : m ³)	金 額 (税込・円)	対前年伸率 (%)		給 水 戸 数
					水 量	金 額	
平成29	延 件 数		409,346	1,425,876,222			32,444
	水 量		8,867,518				
30	延 件 数		413,064	1,434,591,433	100.91	100.61	33,906
	水 量		8,883,631		100.18		
令和元	延 件 数		418,366	1,420,060,447	101.28	98.99	34,340
	水 量		8,737,517		98.36		
2	延 件 数		394,710	1,338,951,552	94.35	94.29	34,745
	水 量		8,804,342		100.76		
3	延 件 数		422,310	1,570,048,789	106.99	117.26	34,887
	水 量		8,757,247		99.47		
令和3 年度 内 訳	13 mm	延件数	353,312	1,028,726,590	/	/	/
		水量	6,093,512				
	20 mm	延件数	62,368	239,483,702			
		水量	1,408,510				
	25 mm	延件数	4,224	73,612,065			
		水量	319,870				
	40 mm	延件数	1,498	93,036,814			
		水量	388,036				
	50 mm	延件数	740	76,636,972			
		水量	310,136				
	75 mm	延件数	117	55,092,231			
		水量	224,765				
	100 mm	延件数	48	3,449,170			
		水量	12,370				
	150 mm	延件数	0	0			
		水量	0				
消 火 栓	延件数	3	11,245				
	水量	48					

1件1ヵ月当たり 使用水量 (m ³)	1件1ヵ月当たり 水道料金(税込・円)	供給単価 (税込・円)
21.66	3,483	160.80
21.51	3,473	161.49
20.88	3,394	162.52
22.31	3,394	162.52
20.74	3,718	179.29
17.25	3,395	
22.58	3,840	
75.73	17,427	
259.04	62,107	
419.10	103,563	
1,921.07	470,874	
257.71	71,858	
-	-	
16.00	3,748	

(2) 用途別調定収納状況（メーター使用料含む）

年 度		用 途		一 般 用	業 務 用	臨 時 用	消火栓
		水 量 (m ³)	金 額 (円)				
平成29	水 量 (m ³)	7,203,169	1,659,980	4,231	138		
	金 額 (円)	1,074,354,182	348,112,887	3,380,836	28,317		
30	水 量 (m ³)	7,142,936	1,734,418	6,229	48		
	金 額 (円)	1,065,251,086	364,752,826	4,577,672	9,849		
令和元	水 量 (m ³)	7,074,703	1,654,173	8,593	48		
	金 額 (円)	1,062,469,400	352,721,966	4,859,049	10,032		

※令和2年4月1日水道料金改定により用途別から口径別へ料金体系を変更したため、□
令和2年度以降は (3) 口径別調定収納状況 へ移行する。

(3) 口径別調定収納状況

年 度		区 分		調定状況	収納額	未納額
		水 量 (m ³)	金 額 (円)			
令和2	水 量 (m ³)	8,804,342	1,318,506,808	20,444,744		
	金 額 (円)	1,338,951,552				
3	水 量 (m ³)	8,757,247	1,420,444,709	149,604,080		
	金 額 (円)	1,570,048,789				
令和 3 年 度 内 訳	13 mm	水 量 (m ³)	6,093,512	930,703,079		
		金 額 (円)	1,028,726,590			
	20 mm	水 量 (m ³)	1,408,510	216,664,195		
		金 額 (円)	239,483,702			
	25 mm	水 量 (m ³)	319,870	66,597,847		
		金 額 (円)	73,612,065			
	40 mm	水 量 (m ³)	388,036	84,171,684		
		金 額 (円)	93,036,814			
	50 mm	水 量 (m ³)	310,136	69,334,521		
		金 額 (円)	76,636,972			
	75 mm	水 量 (m ³)	224,765	49,842,698		
		金 額 (円)	55,092,231			
	100 mm	水 量 (m ³)	12,370	3,120,511		
		金 額 (円)	3,449,170			
	150 mm	水 量 (m ³)	0	0		
		金 額 (円)	0			
	消火 栓	水 量 (m ³)	48	10,174		
		金 額 (円)	11,245			

(各年度3月31日現在)

合 計	収 納 額	未 納 額	収 納 率
8,867,518	1,369,722,646	56,153,576	96.06%
1,425,876,222			
8,883,631	1,391,335,914	43,255,519	96.98%
1,434,591,433			
8,737,517	1,376,610,450	43,449,997	96.94%
1,420,060,447			

収納率
98.47%
90.47%

(4) 年度別口座納入分振替状況(下水道使用料、再振替分を含む)

年度	振替依頼分		振替不能分		振替件数	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
☆平成 28	164,912件	1,652,137,148円	6,101件	65,143,362円	158,811件	1,586,993,786円
29	163,465件	1,664,324,941円	6,007件	66,029,225円	157,458件	1,598,295,716円
30	162,162件	1,680,812,282円	5,292件	80,371,354円	156,870件	1,600,440,928円
令和元	156,266件	1,565,538,863円	4,814件	59,411,447円	151,452件	1,506,127,416円
2	152,700件	1,509,992,394円	3,468件	41,635,865円	149,232件	1,468,356,529円
3	159,674件	1,725,090,235円	3,698件	45,260,175円	155,976件	1,679,830,060円

振 替 率	
件 数	金 額
96.30%	96.06%
96.33%	96.03%
96.74%	95.22%
96.92%	96.21%
97.73%	97.24%
97.68%	97.38%

(5) 水道料金（1ヵ月につき）

改定年月日	令和2年4月1日		実施年月日		令和2年4月1日～			
口径	基本水量	基本料金	従量料金 1 m ³ 当たり					
			～10m ³ 以下	11～20m ³ 以下	21～50m ³ 以下	51～100m ³ 以下	101～500m ³ 以下	501m ³ 超
13mm	6 m ³	1,300円	10円	145円	152円	174円	196円	218円
20mm		1,400円						
25mm		4,000円						
40mm		7,500円						
50mm		12,000円						
75mm		15,500円						
100mm		19,000円						
150mm		22,500円						
臨時用		1,350円	223円	258円	280円	314円	336円	
私設消火栓使用料			1 m ³ につき 213円					

※料金は、上記に掲げる区分による水道料金に消費税及び地方消費税を加算した額とする。

ただし、1円未満の端数を生じたときは、それぞれ切り捨てる。

(6) 口径別加入金

施行 口径	令和2年4月1日施行
13mm	120,000円
20mm	240,000円
25mm	420,000円
40mm	1,320,000円
50mm	2,220,000円
75mm	6,000,000円
100mm	10,800,000円
150mm	24,300,000円

※ 口径別加入金の額は、上記に掲げる区分による金額に消費税及び地方消費税を加算した額とする。

(7) 口径別加入金収納状況

口径 年度	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	仮設	増設	その他	合計
29	243	56	4	1	0	0	0	0	26	0	330
	31,493	14,515	1,814	1,426	0	0	0	0	4,277	0	53,525
30	197	80	2	2	0	0	0	0	28	0	309
	25,531	20,736	907	2,851	0	0	0	0	5,547	0	55,572
令和元	233	84	1	0	0	0	0	0	33	0	351
	30,456	21,682	462	0	0	0	0	0	4,831	0	57,431
2	197	89	3	0	0	0	0	0	38	0	327
	26,004	23,496	1,386	0	0	0	0	0	6,402	0	57,288
3	176	87	1	2	0	0	0	0	59	0	325
	23,232	22,968	462	2,904	0	0	0	0	8,488	0	58,054

※ 上段は件数、下段は金額（単位：千円）

(8) 各種手数料

手 数 料 区 分		令和2年4月1日～
給水装置工事の設計手数料		工事費の6%
市指定給水装置工事事業者の指定手数料	1件につき	20,000円
市指定給水装置工事事業者の指定更新手数料	1件につき	10,000円
設計審査手数料	1件につき	1,500円
工事完成検査手数料	1件につき	1,500円
私設消火栓の消防演習の立会い手数料	1回につき	1,000円
市指定給水装置工事事業者以外の者が給水装置工事を施工した場合の確認手数料	1回につき	30,000円
証明又は閲覧手数料	1件につき	200円

7. 財 務

(1) 予算・決算対照表 (税込)

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算 額	最終予算額に対する 決算額の比率
水道事業収益	1,916,109,000円	1,916,109,000円	1,907,931,236円	99.6%
営業収益	1,650,582,000円	1,650,582,000円	1,633,134,389円	98.9%
営業外収益	265,527,000円	265,527,000円	272,686,847円	102.7%
特別利益	0円	0円	2,110,000円	—
水道事業費用	1,696,688,000円	1,696,688,000円	1,558,764,927円	91.9%
営業費用	1,525,133,000円	1,525,133,000円	1,419,012,279円	93.0%
営業外費用	150,555,000円	150,555,000円	131,392,253円	87.3%
特別損失	1,000,000円	9,551,000円	8,360,395円	87.5%
予備費	20,000,000円	11,449,000円	0円	0.0%
資本的収入	564,145,000円	564,145,000円	500,542,375円	88.7%
企業債	500,000,000円	500,000,000円	450,000,000円	90.0%
県支出金	9,000,000円	9,000,000円	8,000,000円	88.9%
固定資産売却代金	1,000円	1,000円	0円	0.0%
負担金	12,601,000円	12,601,000円	0円	0.0%
他会計補助金	42,543,000円	42,543,000円	42,542,375円	100.0%
資本的支出	1,241,502,000円	1,241,502,000円	1,055,159,682円	85.0%
建設改良費	798,438,000円	798,438,000円	612,596,396円	76.7%
企業債償還金	443,064,000円	443,064,000円	442,563,286円	99.9%

(2) 比較損益計算書（税抜）

科 目	平成29		30		令和元	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
水道事業収益	1,662,123,950	100.0	1,671,006,416	100.0	1,638,381,320	100.0
営業収益	1,375,750,359	82.8	1,389,154,496	83.1	1,360,963,740	83.1
給水収益	1,320,255,761	79.5	1,328,226,593	79.5	1,302,040,148	79.5
その他営業収益	55,494,598	3.3	60,927,903	3.6	58,923,592	3.6
営業外収益	286,373,591	17.2	281,851,920	16.9	277,417,580	16.9
受取利息	276,938	0.0	463,235	0.0	431,351	0.0
他会計補助金	14,902,023	0.9	11,047,234	0.7	10,076,464	0.6
長期前受金戻入	238,185,368	14.3	238,326,078	14.3	233,485,256	14.3
雑収益	33,009,262	2.0	32,015,373	1.9	33,424,509	2.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水道事業費用	1,410,815,251	100.0	1,508,478,166	100.0	1,541,020,198	100.0
営業費用	1,299,882,925	92.1	1,375,570,266	91.2	1,429,428,455	92.8
原水及び浄水費	376,440,031	26.7	385,388,828	25.5	395,833,244	25.8
配水及び給水費	152,033,783	10.8	146,473,838	9.7	179,481,819	11.6
業務費	96,424,365	6.8	100,291,626	6.6	113,245,697	7.3
総係費	30,281,037	2.1	49,067,779	3.3	44,675,790	2.9
減価償却費	634,858,648	45.0	684,264,268	45.4	687,890,449	44.7
資産減耗費	9,845,061	0.7	10,083,927	0.7	8,301,456	0.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	110,932,326	7.9	132,907,900	8.8	111,591,743	7.2
支払利息	110,932,326	7.9	127,798,560	8.5	111,591,743	7.2
雑支出	0	0.0	5,109,340	0.3	0	0.0
特別損失	499,531	—	493,200	—	328,864	—
当年度純利益	250,809,168	—	162,035,050	—	97,032,258	—

(単位：円，%)

2		3		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29	30	令和元	2	3
1,731,581,709	100.0	1,756,914,805	100.0	100	101	99	104	106
1,268,064,404	73.2	1,485,125,073	84.5	100	101	99	92	108
1,217,228,684	70.3	1,427,317,073	81.2	100	101	99	92	108
50,835,720	2.9	57,808,000	3.3	100	110	106	92	104
463,517,305	26.8	269,679,732	15.4	100	98	97	162	94
395,321	0.0	550,836	0.0	100	167	156	143	199
203,728,095	11.8	7,856,726	0.5	100	74	68	1,367	53
224,656,436	13.0	220,139,115	12.5	100	100	98	94	92
34,737,453	2.0	41,133,055	2.4	100	97	101	105	125
0	0.0	2,110,000	0.1	-	-	-	-	全額増
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
0	0.0	2,110,000	0.1	-	-	-	-	全額増
1,466,429,047	100.0	1,450,564,942	100.0	100	107	109	104	103
1,360,649,631	92.8	1,356,025,173	93.5	100	106	110	105	104
396,491,137	27.0	401,920,398	27.7	100	102	105	105	107
160,995,618	11.0	160,274,862	11.1	100	96	118	106	105
116,031,617	7.9	111,878,918	7.7	100	104	117	120	116
49,133,580	3.4	55,491,337	3.8	100	162	148	162	183
632,951,355	43.2	619,378,308	42.7	100	108	108	100	98
5,046,324	0.3	7,081,350	0.5	100	102	84	51	72
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
105,779,416	7.2	94,539,769	6.5	100	120	101	95	85
102,705,700	7.0	94,539,769	6.5	100	115	101	93	85
3,073,716	0.2	0	0.0	-	全額増	-	全額増	-
384,659	-	7,604,927	-	100	99	66	77	1,522
264,768,003	-	298,744,936	-	100	65	39	106	119

(3) 比較貸借対照表

① 資産の部

年 度 科 目	平成29		30		令和元	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	16,282,962,615	85.5	15,912,078,869	85.2	15,555,899,529	84.6
有形固定資産	16,282,958,855	85.5	15,912,040,069	85.2	15,555,864,609	84.6
土 地	792,971,272	4.2	792,971,272	4.2	792,971,272	4.3
建 物	482,979,260	2.5	468,025,534	2.5	453,071,808	2.5
構 築 物	13,997,454,672	73.5	13,651,800,182	73.2	13,387,467,468	72.8
機 械 及 び 装 置	983,981,861	5.2	974,760,695	5.2	902,837,872	4.9
車 両 及 び 運 搬 具	2,969,138	0.0	3,159,099	0.0	2,569,767	0.0
工 具 器 具 備 品	22,602,652	0.1	21,323,287	0.1	16,946,422	0.1
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	3,760	0.0	38,800	0.0	34,920	0.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,774,523,048	14.5	2,790,884,330	14.8	2,855,085,365	15.4
現 金 預 金	2,507,361,573	13.2	2,482,408,407	13.3	2,637,076,831	14.3
現 金 預 金	2,507,361,573	13.2	2,482,408,407	13.3	2,637,076,831	14.3
未 収 金	253,200,800	1.2	270,770,906	1.4	195,578,915	1.0
営 業 未 収 金	214,404,312	1.1	212,813,949	1.1	203,087,556	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 12,160,375	△ 0.1	△ 17,660,589	△ 0.1	△ 18,500,528	△ 0.1
営 業 外 未 収 金	6,761,863	0.0	18,045,679	0.1	7,283,887	0.0
過 年 度 特 別 利 益 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 未 収 金	44,195,000	0.2	57,571,867	0.3	3,708,000	0.0
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	13,920,046	0.1	13,037,969	0.1	12,380,763	0.1
材 料	6,870,813	0.1	6,872,453	0.1	6,903,553	0.1
貯 蔵 量 水 器	6,008,650	0.0	5,295,190	0.0	5,472,110	0.1
そ の 他 貯 蔵 品	1,040,583	0.0	870,326	0.0	5,100	0.1
前 払 金	0	0.0	24,600,000	0.0	10,000,000	0.1
前 払 金	0	0.0	24,600,000	0.0	10,000,000	0.1
未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	40,629	0.0	67,048	0.0	48,856	0.1
下 水 道 立 替 金	40,629	0.0	67,048	0.0	48,856	0.1
資 産 合 計	19,057,485,663	100.0	18,702,963,199	100.0	18,410,984,894	100.0

(単位：円，%)

2		3		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29	30		2	3
15,344,783,570	83.7	15,340,553,882	83.0	100	98	96	94	94
15,344,752,530	83.7	15,240,526,722	82.5	100	98	96	94	94
792,971,272	4.3	792,971,272	4.3	100	100	100	100	100
438,118,082	2.4	423,201,102	2.3	100	97	94	91	88
13,204,102,607	72.0	13,135,676,614	71.1	100	98	96	94	94
895,010,577	4.9	870,646,124	4.7	100	99	92	91	88
1,980,435	0.0	1,391,103	0.0	100	106	87	67	47
12,569,557	0.1	8,787,007	0.1	100	94	75	56	39
0	0.0	7,853,500	0.0	-	-	-	-	全額増
31,040	0.0	27,160	0.0	100	1,032	929	826	722
0	0.0	100,000,000	0.5	-	-	-	-	全額増
2,996,720,339	16.3	3,141,292,959	17.0	100	101	103	108	113
2,761,519,114	15.1	2,878,909,773	15.6	100	99	105	110	115
2,761,519,114	15.1	2,878,909,773	15.6	100	99	105	110	115
217,775,342	1.1	203,372,208	1.1	100	107	77	86	80
209,239,916	1.1	201,534,400	1.1	100	99	95	98	94
△ 18,950,213	△ 0.1	△ 19,633,078	△ 0.1	100	145	152	156	161
7,409,439	0.0	11,360,886	0.1	100	267	108	110	168
0	0.0	2,110,000	0.0	-	-	-	-	全額増
20,076,200	0.1	8,000,000	0.0	100	130	8	45	18
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
17,425,883	0.1	18,892,978	0.1	100	94	89	125	136
6,903,553	0.1	6,903,553	0.0	100	100	100	100	100
10,517,230	0.1	11,982,625	0.1	100	88	91	175	199
5,100	0.1	6,800	0.0	100	84	0	0	1
0	0.0	40,000,000	0.2	-	全額増	全額増	-	全額増
0	0.0	40,000,000	0.2	-	全額増	全額増	-	全額増
0	0.0	118,000	0.0	-	-	-	-	全額増
0	0.0	118,000	0.0	-	-	-	-	全額増
0	0.0	0	0.0	100	165	120	0	0
0	0.0	0	0.0	100	165	120	0	0
18,341,503,909	100.0	18,481,846,841	100.0	100	98	97	96	97

② 負債・資本の部

年 度 科 目	平成29		30		令和元	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	6,356,525,502	33.4	6,109,187,579	32.7	5,867,508,962	31.9
企 業 債	5,928,361,486	31.1	5,679,206,636	30.4	5,434,967,234	29.5
建設改良費等の財源 に充てるための事業	5,928,361,486	31.0	5,679,206,636	30.3	5,434,967,234	29.4
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リ ー ス 債 務	0	0.0	1,816,927	0.0	1,295,644	0.0
リ ー ス 債 務	0	0.0	1,816,927	0.0	1,295,644	0.0
引 当 金	428,164,016	2.3	428,164,016	2.3	431,246,084	2.3
退職給付引当金	112,114,364	0.6	112,114,364	0.6	115,196,432	0.6
修繕引当金	316,049,652	1.7	316,049,652	1.7	316,049,652	1.7
流 動 負 債	665,569,559	3.4	610,213,052	3.1	623,600,198	3.3
企 業 債	406,630,687	2.0	409,154,850	2.1	424,239,402	2.2
建設改良費等の財源 に充てるための事業	406,630,687	2.0	409,154,850	2.1	424,239,402	2.2
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リ ー ス 債 務	0	0.0	512,801	0.0	521,283	0.0
リ ー ス 債 務	0	0.0	512,801	0.0	521,283	0.0
引 当 金	6,998,105	0.0	8,351,149	0.0	14,130,566	0.1
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	5,723,932	0.0
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金	5,895,919	0.0	7,032,254	0.0	7,052,194	0.0
法定福利費引当金	1,102,186	0.0	1,318,895	0.0	1,354,440	0.0
未 払 金	251,636,609	1.4	189,548,435	1.0	183,546,306	1.0
営 業 未 払 金	69,299,569	0.4	54,384,400	0.3	82,044,784	0.4
営 業 外 未 払 金	10,971,100	0.1	8,393,449	0.0	11,415,417	0.1
その他未払金	171,365,940	0.9	126,770,586	0.7	90,086,105	0.5
前 受 金	0	0.0	2,325,282	0.0	0	0.0
営 業 外 前 受 金	0	0.0	2,325,282	0.0	0	0.0
預 り 金	304,158	0.0	320,535	0.0	1,162,641	0.0
繰 延 収 益	4,905,738,454	25.8	4,726,301,243	25.4	4,565,241,344	24.9
長 期 前 受 金	9,185,151,105	48.3	9,224,292,749	49.4	9,210,924,200	50.1
長 期 前 受 金						
収 益 化 累 計 額	△ 4,279,412,651	△ 22.5	△ 4,497,991,506	△ 24.0	△ 4,645,682,856	△ 25.2
負 債 合 計	11,927,833,515	62.6	11,445,701,874	61.2	11,056,350,504	60.1
資 本 金	5,803,469,758	30.3	5,803,469,758	30.9	5,803,469,758	31.3
自 己 資 本 金	5,783,646,758	30.2	5,783,646,758	30.8	5,783,646,758	31.3
繰 入 資 本 金	19,823,000	0.1	19,823,000	0.1	19,823,000	
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰 余 金	1,326,182,390	7.1	1,453,791,567	7.9	1,550,823,825	8.5
資 本 剰 余 金	140,560,781	0.7	140,560,781	0.7	140,560,781	0.7
国 庫 補 助 金	113,914,000	0.6	113,914,000	0.6	113,914,000	0.6
県 補 助 金	1,630,422	0.0	1,630,422	0.0	1,630,422	0.0
工 事 負 担 金	5,345,161	0.0	5,345,161	0.0	5,345,161	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	19,671,198	0.1	19,671,198	0.1	19,671,198	0.1
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
加 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,185,621,609	6.4	1,313,230,786	7.2	1,410,263,044	7.8
減 債 積 立 金	272,182,087	1.4	272,182,087	1.5	272,182,087	1.5
利 益 積 立 金	297,312,413	1.7	297,312,413	1.7	297,312,413	1.7
建 設 改 良 積 立 金	299,189,736	1.6	600,000,000	3.2	700,000,000	3.8
当 年 度 未 処 分 利 益	316,937,373	1.7	143,736,286	0.8	140,768,544	0.8
資 本 合 計	7,129,652,148	37.4	7,257,261,325	38.8	7,354,293,583	39.8
負 債 資 本 合 計	19,057,485,663	100.0	18,702,963,199	100.0	18,410,644,087	100.0

(単位：円，%)

2		3		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29	30	令和元	2	3
5,692,553,614	31.0	5,675,222,234	30.7	100	96	92	90	89
5,262,403,948	28.7	5,252,153,315	28.4	100	96	92	89	89
5,262,403,948	28.6	5,252,153,315	28.4	100	96	92	89	89
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
765,738	0.0	227,762	0.0	-	全額増	全額増	全額増	全額増
765,738	0.0	227,762	0.0	-	全額増	全額増	全額増	全額増
429,383,928	2.3	422,841,157	2.3	100	100	101	100	99
113,334,276	0.6	106,791,505	0.6	100	100	103	101	95
316,049,652	1.7	316,049,652	1.7	100	100	100	100	100
607,396,387	3.1	635,922,503	3.5	100	92	94	91	96
442,563,286	2.3	460,250,633	2.5	100	101	104	109	113
442,563,286	2.3	460,250,633	2.5	100	101	104	109	113
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
529,906	0.0	537,975	0.0	-	全額増	全額増	全額増	全額増
529,906	0.0	537,975	0.0	-	全額増	全額増	全額増	全額増
16,786,039	0.1	22,232,334	0.1	100	119	202	240	318
8,574,315	0.0	13,743,307	0.1	-	-	全額増	全額増	全額増
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
6,882,444	0.0	7,188,030	0.0	100	119	120	117	122
1,329,280	0.0	1,300,997	0.0	100	120	123	121	118
147,209,350	0.7	151,310,585	0.9	100	75	73	59	60
63,508,374	0.3	85,912,697	0.5	100	78	118	92	124
2,933,271	0.0	12,543,813	0.1	100	77	104	27	114
80,767,705	0.4	52,854,075	0.3	100	74	53	47	31
0	0.0	293,050	0.0	-	全額増	-	-	全額増
0	0.0	293,050	0.0	-	全額増	-	-	全額増
307,806	0.0	1,297,926	0.0	100	105	382	101	427
4,422,492,322	24.4	4,252,895,582	23.0	100	96	93	90	87
9,274,889,972	50.7	9,298,690,424	50.3	100	100	100	101	101
△ 4,852,397,650	△ 26.5	△ 5,045,794,842	△ 27.3	100	105	109	113	118
10,722,442,323	58.5	10,564,040,319	57.2	100	96	93	90	89
5,803,469,758	31.5	5,803,469,758	31.4	100	100	100	100	100
5,783,646,758	31.4	5,783,646,758	31.3	100	100	100	100	100
19,823,000	0.1	19,823,000	0.1	100	100	100	100	100
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
1,815,591,828	10.0	2,114,336,764	11.4	100	110	117	137	159
140,560,781	0.7	140,560,781	0.7	100	100	100	100	100
113,914,000	0.6	113,914,000	0.6	100	100	100	100	100
1,630,422	0.0	1,630,422	0.0	100	100	100	100	100
5,345,161	0.0	5,345,161	0.0	100	100	100	100	100
19,671,198	0.1	19,671,198	0.1	100	100	100	100	100
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-
1,675,031,047	9.3	1,973,775,983	10.7	100	111	119	141	166
272,182,087	1.5	272,182,087	1.5	100	100	100	100	100
297,312,413	1.7	297,312,413	1.6	100	100	100	100	100
800,000,000	4.4	1,100,000,000	6.0	100	201	234	267	368
305,536,547	1.7	304,281,483	1.6	100	45	44	96	96
7,619,061,586	41.5	7,917,806,522	42.8	100	102	103	107	111
18,341,503,909	100.0	18,481,846,841	100.0	100	98	97	96	97

(4) 固定資産明細書

資産の種類		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
有形固定資産	土地	792,971,272	0	0	792,971,272
	建物	835,730,729	0	0	835,730,729
	構築物	25,818,239,479	503,494,158	56,690,010	26,265,043,627
	機械及び装置	3,275,437,896	10,882,312	0	3,286,320,208
	車両及び運搬具	10,186,329	0	0	10,186,329
	工具器具備品	59,079,309	0	0	59,079,309
	建設仮勘定	0	7,853,500	0	7,853,500
合計	30,791,645,014	522,229,970	56,690,010	31,257,184,974	
無形固定資産	商標権	31,040	0	3,880	27,160
合計	31,040	0	3,880	27,160	
投資その他の資産	投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
合計	0	100,000,000	0	100,000,000	

(5) 企業債の内訳

区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
企業債（円）	5,704,967,234	450,000,000	442,563,286	5,712,403,948

① 借入先別償還元金及び年度末未償還金

借入先	償還元金	年度末未償還金
財政融資資金	229,298,992円	1,954,997,141円
地方公共団体金融機構	213,264,294円	3,757,406,807円
市中銀行	0円	0円
合計	442,563,286円	5,712,403,948円

② 事業別未償還金

区分	未償還金
第4期拡張事業	1,001,282,755円
施設改良事業	0円
老朽管更新事業	4,260,337,749円
高金利対策借換債	0円
補償金免除繰上償還債	0円
簡易水道事業債	450,783,444円
合計	5,712,403,948円

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済額
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	792,971,272
14,916,980	0	412,529,627	423,201,102
564,838,801	49,608,660	13,129,367,013	13,135,676,614
35,246,765	0	2,415,674,084	870,646,124
589,332	0	8,795,226	1,391,103
3,782,550	0	50,292,302	8,787,007
			7,853,500
619,374,428	49,608,660	16,016,658,252	15,240,526,722
0		0	27,160
0		0	27,160

(6) 経営分析

① 資産及び資本に関する比率

分析項目		平成29	30	令和元	2	3
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	85.44%	85.08%	84.49%	83.66%	83.00%
	2 流動資産構成比率 (%)	14.56%	14.92%	15.51%	16.34%	17.00%
	3 固定負債構成比率 (%)	33.35%	32.66%	31.87%	31.04%	30.71%
	4 流動負債構成比率 (%)	3.49%	3.26%	3.39%	3.31%	3.44%
	5 自己資本構成比率 (%)	63.15%	64.07%	64.74%	65.65%	65.85%
財務比率	6 固定比率 (%)	88.53%	87.95%	87.46%	86.53%	85.96%
	7 流動比率 (%)	416.86%	457.36%	457.84%	493.37%	493.97%
	8 酸性試験比率 (当座比率) (%)	414.77%	451.18%	454.24%	490.50%	484.69%
	9 現金預金比率 (%)	376.72%	406.81%	422.88%	454.65%	452.71%
回転率	10 自己資本回転率 (回)	0.23	0.24	0.23	0.22	0.26
	11 減価償却率 (%)	4.23%	4.34%	4.45%	4.17%	4.11%
損益率	12 総収支比率 (%)	110.15%	108.27%	106.30%	118.05%	120.49%
	13 営業収支比率 (%)	100.01%	97.63%	95.21%	93.19%	109.54%
	14 利子負担率 (%)	2.02%	1.97%	1.90%	1.80%	1.65%
その他	15 企業債元金償還金 対料金収入比率 (%)	29.58%	30.61%	31.42%	34.85%	31.01%
	16 企業債利息対料金収入比率 (%)	9.68%	9.68%	9.04%	8.44%	6.62%
	17 企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	57.07%	59.22%	59.48%	67.03%	71.45%

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	<p>総資本に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、両者の比率の合計は100%となる。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存している公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率の合計は100%となる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産が自己資本金によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存している公営企業では、必然的に高くなる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産と流動資産とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の能力を示す。理想比率は20%以上とされている。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	<p>自己資本に対する営業収支の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示すものである。</p>
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総費用に対する総収益の割合を見るもので、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経常状態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。100%を超える率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債} + \text{一時借入} + \text{リース債務}} \times 100$	<p>有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借入している場合は利子負担は高くなり、その後経営を圧迫する要因の一つになる。</p>
$\frac{\text{建設改良の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債償還元金の割合で小さいほど良い。</p>
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債利息の割合で小さいほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

② 費用構成

総費用（性質別）比較表

区 分	平成29		30		令和元	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
職員給与費	73,643,151円	4.9%	70,995,352円	4.6%	79,473,742円	5.2%
委託料	158,359,699円	10.5%	179,258,201円	11.6%	174,960,751円	11.4%
修繕費	41,688,396円	2.8%	53,650,861円	3.5%	69,069,791円	4.5%
動力費	85,422,443円	5.7%	92,195,581円	6.0%	88,259,374円	5.7%
薬品費	9,524,215円	0.6%	8,534,064円	0.6%	8,496,270円	0.6%
受託工事費 (工事請負費等)	2,889,500円	0.2%	5,917,400円	0.4%	3,497,200円	0.2%
受水費	257,092,719円	17.0%	257,302,647円	16.7%	262,595,215円	17.0%
減価償却費	684,264,268円	45.3%	686,671,294円	44.3%	687,890,449円	44.6%
支払利息	127,798,560円	8.5%	120,035,311円	7.8%	111,591,743円	7.2%
その他費用	68,294,746円	4.5%	68,836,528円	4.5%	55,514,527円	3.6%
合 計	1,508,977,697円	100.0%	1,543,397,239円	100.0%	1,541,349,062円	100.0%

2		3		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成29	30	令和元	2	3
82,289,288円	5.6%	79,051,118円	5.4%	100	96	108	112	107
180,214,771円	12.3%	196,910,142円	13.5%	100	113	110	114	124
56,491,745円	3.9%	43,148,148円	3.0%	100	129	166	136	104
76,505,195円	5.2%	77,431,235円	5.3%	100	108	103	90	91
9,339,990円	0.6%	9,321,730円	0.6%	100	90	89	98	98
1,781,120円	0.1%	2,732,800円	0.2%	100	205	121	62	95
266,269,460円	18.2%	266,305,600円	18.3%	100	100	102	104	104
632,951,355円	43.1%	619,378,308円	42.5%	100	100	101	93	91
102,705,700円	7.0%	94,539,769円	6.5%	100	94	87	80	74
58,265,082円	4.0%	69,351,019円	4.7%	100	101	81	85	102
1,466,813,706円	100.0%	1,458,169,869円	100.0%	100	102	102	97	97

8. 水 質

(1) 水質検査結果

分 類	項 目	水質基準値	向町浄水場 給水栓	北河原自治 会館給水栓	地域文化セン ター給水栓	清水町公園 給水栓	犬塚第二集会所 給水栓
病原生物 の指標	一般細菌	100個/ml以下	0	0	0	0	0
	大腸菌	検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
無機物質 ・重金属	カドミウム及びその化合物	0.003mg/l以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
	水銀及びその化合物	0.0005mg/l以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
	セレン及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	鉛及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	ヒ素及びその化合物	0.01mg/l以下	0.002	0.002	0.002	0.001 未満	0.002
	六価クロム化合物	0.02mg/l以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
無機物質	亜硝酸態窒素	0.04mg/l以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
無機物質・消 毒副生成物	シアン化物イオン及び塩化 シアン	0.01mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
無機物質	硝酸態窒素及び亜硝 酸態窒素	10mg/l以下	0.1 未満	0.4	0.3	1.3	0.3
	フッ素及びその化合物	0.8mg/l以下	0.08 未満	0.08 未満	0.08 未満	0.08 未満	0.08 未満
	ホウ素及びその化合物	1mg/l以下	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.10
一般有機 化学物質	四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
	1,4-ジオキサン	0.05mg/l以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
	シス及びトランス-1,2-ジク ロロエチレン	0.04mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	ベンゼン	0.01mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
消 毒 副生成物	塩素酸	0.6mg/l以下	0.16	0.12	0.09	0.06 未満	0.10
	クロ酢酸	0.02mg/l以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
	クロホルム	0.06mg/l以下	0.001 未満	0.006	0.007	0.013	0.005
	ジクロロ酢酸	0.03mg/l以下	0.002 未満	0.002	0.004	0.005	0.002
	ジブromクロロメタン	0.1mg/l以下	0.001	0.007	0.004	0.006	0.005
	臭素酸	0.01mg/l以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
	総トリハロメタン	0.1mg/l以下	0.002	0.023	0.018	0.030	0.017
	トリクロロ酢酸	0.03mg/l以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002	0.005	0.002 未満
	ブromジクロロメタン	0.03mg/l以下	0.001	0.007	0.006	0.011	0.004
	ブromホルム	0.09mg/l以下	0.001 未満	0.003	0.001	0.001 未満	0.003
	ホルムアルデヒド	0.08mg/l以下	0.008 未満	0.008 未満	0.008 未満	0.008 未満	0.008 未満

分類	項目	水質基準値	向町浄水場 給水栓	北河原自治会 館給水栓	地域文化セン ター給水栓	清水町公園 給水栓	犬塚第二集会所 給水栓	
水道水が有すべき性状に関連する項目	色	亜鉛及びその化合物	1.0mg/l以下	0.01 未満	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
		アルミニウム及びその化合物	0.2mg/l以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
		鉄及びその化合物	0.3mg/l以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
		銅及びその化合物	1.0mg/l以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
	味覚	ナトリウム及びその化合物	200mg/l以下	29.2	25.4	26.9	17.3	27.8
	色	マンガン及びその化合物	0.05mg/l以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
	味覚	塩化物イオン	200mg/l以下	14.9	16	16.4	18.1	15.2
		カルシウム・マグネシウム等 (硬度)	300mg/l以下	82	82.5	84.2	69.5	83.9
		蒸発残留物	500mg/l以下	180	179	182	155	186
	発泡	陰イオン界面活性剤	0.2mg/l以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
	におい	ジエオシン	0.00001mg/l以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
		2-メチルイソホルネオール	0.00001mg/l以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
	発泡	非イオン界面活性剤	0.02mg/l以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
	におい	フェノール類	0.005mg/l以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
	味覚	有機物(全有機炭素 (TOC)の量)	3mg/l以下	0.3 未満	0.3 未満	0.4	0.7	0.4
	基礎的性状	pH値	5.8 以上 8.6 以下	8.0	8.1	7.8	7.6	8.1
		味	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
		臭気	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
		色度	5度 以下	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満	1 未満
		濁度	2度 以下	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
衛生上必要な措置	残留塩素	0.1mg/l以上	0.5	0.2	0.4	0.3	0.3	
	採水年月日	令和3年8月5日						
	検査結果	水質基準に適合						

9. 薬 品

(1) 薬品使用状況

年 度	次亜塩素酸ナトリウム 次亜塩素酸ソーダ
平成29	1 3 4, 4 3 0 kg/年
30	1 2 4, 1 2 0 kg/年
令和元	1 1 3, 2 2 0 kg/年
2	1 2 4, 4 1 0 kg/年
3	1 2 4, 4 0 0 kg/年

10. 動 力

(1) 電力使用量及び電気料金

区 分		年 度	平成29	30	令和元	2	3
向町浄水場 (含第一水源)	使用量 (kWh)		2,590,106	2,637,312	2,574,388	2,568,445	2,488,493
	料 金 (円)		46,200,140	51,135,160	50,136,532	43,655,638	42,355,894
南河原浄水場	使用量 (kWh)		217,031	217,031	223,883	220,562	223,927
	料 金 (円)		4,632,374	4,632,374	4,794,537	4,182,072	4,164,402
各水源地計	使用量 (kWh)		1,098,130	1,110,516	1,037,676	1,006,240	1,020,351
	料 金 (円)		20,414,849	22,895,211	21,583,340	18,765,244	21,428,987
東部配水場	使用量 (kWh)		93,953	36,682	25,221	25,519	24,138
	料 金 (円)		1,863,683	976,044	561,769	503,608	525,786
北部配水場	使用量 (kWh)		178,377	181,635	110,899	118,015	151,513
	料 金 (円)		3,403,712	3,803,050	2,504,856	2,432,829	2,755,512
西部配水場	使用量 (kWh)		745,787	674,581	646,386	641,542	633,437
	料 金 (円)		13,789,141	14,004,984	13,751,660	11,965,656	11,620,638
合 計	使用量 (kWh)		4,928,483	4,857,757	4,618,453	4,580,323	4,541,859
	料 金 (円)		89,955,491	97,446,823	93,332,694	81,505,047	82,851,219

水道事業概要

令和4年11月発行

発行 行田市水道事業(都市整備部上下水道経営課)
〒361-0038 埼玉県行田市大字前谷1番地1
T E L 048-553-0131(代)
F A X 048-553-0137